

2022年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および APA PsycInfo の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003年から2010年まではPsycInfo の、2013年と2014年はERIC の、さらに2015年からはERIC およびPsycInfo の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2022年はERIC および APA PsycInfo の文献45件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017,2018,2020a,2020b,2021,2022)。

本研究は、2022年の文献についての継続研究である。ERIC データベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycInfo データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内の利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報のEBSCOによる検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および EBSCO 経由 APA PsycInfo データベースを用い、文献検索を

行った。検索は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で32年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2022年分である。

2022年のERICでは、school attendanceに関する文献が56件、school dropoutに関する文献が39件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献が8件であった。一方、APA PsycInfoでは、school attendanceに関する文献が347件、school dropoutに関する文献が195件、school phobiaに関する文献が134件、school refusalに関する文献は98件であった。

なお、これらのキーワードとCOVID-19をキーワードとする文献は、ERICでは、school attendanceに関する文献が10件、school refusalに関する文献が2件、APA PsycInfoでは、school attendanceに関する文献が38件、school dropoutに関する文献が13件、school phobiaに関する文献が11件、school refusalに関する文献が13件であった。

ERICおよびAPA PsycInfoの879件の文献の中で不登校との関連が考えられる45件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2023年6月現在、ERICおよびAPA PsycInfoにおいて検索し、不登校との関連が考えられる2022年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に相当する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendanceに関する研究の概観

school attendanceをキーワードに持つ文献は403件であり、さらにCOVID-19に関連するものは48件である。これらのうち、関連の考えられる13件について概観することにする。ERICでは56件のうち6件、APA PsycInfoでは、347件のうち7件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が4件、英国が3件、トルコが2件、オーストラリアが1件、ニュージーランドが1件、カナダが1件、イタリアが1件である。

Reupertら(2022)によれば、2019年のCOVID-19パンデミックによって教育領域にもたらされた課題と変化は、学齢期の集団の不安、抑うつ状態、心的外傷後症状の割合が高いことに関連している。それにもかかわらず、適切な支援があれば、子どもや若者は回復力と適応力を備えていることも認められている。学校では、心理学者は生徒の学習、行動、健康、メンタルヘルスをサポートする上で重要な役割を果たしていた。ここでは、COVID-19に関連する学校閉鎖中のオーストラリアの学校心理学者の実践を調査し、彼らの経験と課題、彼らがどのように実践を適応させていたかに焦点を当てることを目的として研究を行っている。12人のオーストラリアの学校心理学者が面接を受け、メンバーのチェックが行われた後、主題分析を用いて面接の記録が分析された。(1)生徒の心理的ストレスの増大、(2)代替を提供する方法と関連する

課題、(3)家族との緊密な協力、(4)COVID-19 中の参加者の個人的な課題、(5)COVID-19 中の評価、(6)パンデミック後の長期的な実践の変更の可能性という 6 つの相互に関連する課題が特定された。この結果は、将来のパンデミックや自然災害などにより物理的に学校への登校が中断された場合に生徒をサポートするための政策に影響を与えると考えられる。

Wang ら(2022)によれば、準実験的デザイン研究で、COVID-19 パンデミックのただ中の 2020～2021 年度の主としてリモートまたはハイブリッドの学習環境モデルでの生徒の選択が、学業評価、登校状況、慢性的な欠席の結果にどのように影響したかを調査研究している。3 校の中学校の生徒の対象者を分析し、主に遠隔地にいる生徒は、ハイブリッドの生徒よりも数学の評価が大幅に低いことを示していた。主としてリモートの生徒は、英語の言語アート(ELA)のハイブリッドの比較生徒と同様の得点を獲得し、同様の登校率と慢性的な欠席率であった。ある高校の 11 年生の生徒では、SAT ELA または数学の評価、登校率、慢性的な欠席率で、主にリモートの生徒とハイブリッドの生徒の間に統計的に有意な差は見られていない。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

UK Department for Education(2022)によれば、16～19 歳の生徒の学習と健康が COVID-19 パンデミックによってどのような影響を受けたかを理解し、調査するための定性的研究を行っている。若者たちの失われた学びの体験を調査し、2020 年 3 月以降の英国の学校や大学などへの登校制限がどのような影響を与えているかを明らかにすることを目的に研究を行っている。ここでは、若者の教育復興支援の経験とその支援についてどう感じているかを調査している。導入された対策としての目的は、若者の教育復興を支援する進行中の政策活動に情報を提供するためのエビデンスと洞察を収集することであった。研究の参加者は、オンライン学習は難しいと感じたと報告していた。家庭環境での学習は破壊的であり、一部の生徒が自分の研究分野に必要とする「実践的な」練習を許可されていないと感じていた。一部の学習者は、学校からラップトップ PC を受け取る際に問題があり、授業を完全に欠席する原因になったと報告していた。ラップトップ PC を持っていた学習者は、テクノロジーが使いにくく、カメラが機能しない、インターネットが切断されるなど、遠隔学習への参加が制限されることがあった。学校や大学などへの登校制限は、研究に参加した若者の精神的健康に影響を与えていた。参加者は、学びへの意欲が失せ、同級生との交流が恋しくなり、ダンスパーティーのプロムや学校最後の日といった伝統的な節目のイベントができないことに失望し、悲しいと感じたと報告していた。研究参加者は、所属機関が企画した教育復興セッションが必ずしも専門的ではなく、十分に詳細なものではなかったとも報告していた。セッションに参加する生徒の数は参加者にとって重要な要素であった。パンデミックによる教育への影響から立ち直るために、1 対 1 または少人数のグループセッションがあらゆる背景の若者に人気があり、既存のスケジュールに基づいてセッションを構築することも同様であった。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Poskitt(2022)によれば、ニュージーランドの明確な海岸境界、孤立、人口の少なさは、COVID-19 の蔓延を最小限に抑える有利な要因であった。政府の断固としたリーダーシップと、

第1段階では高レベルのロックダウンに従う国民の意欲により、評価への混乱は最小限に抑えられた。パンデミックがデルタとオミクロンの亜種を通じて進行するにつれて、評価への公平なアクセス、就学数の減少、特にマオリと太平洋の伝統のある生徒の教育成果の不公平に対する懸念が増大した。文書分析と調査インタビューを通じて、学校および教育機関が不確実な時期に一か八かの評価を行った経験が調査された。正義の多次元的で複雑な性質についての Gewirtz の文脈分析と、社会文化分析の3つの側面、個人(学習者)、個人間(学校)、組織(教育機関)の Rogoff の概念的枠組みを用いると、協調的な適応が福祉とアクセスの公平性に関する評価の混乱を最小限に抑えたが、一か八かの評価を変えることはなかった。この時点でのニュージーランド取り組みである。

Corcoran ら(2022)によれば、感情に基づく不登校(EBSNA)のニーズは複雑であり、各個人に影響を与える危険因子の独特の組み合わせを伴う。ここでは、英国のCOVID-19に伴うロックダウンの後、学校に通うことに不安を感じていた2人の小学生の子どもたちの学校への復帰を成功させる促進者として認識されているものの調査を示している。効果的なサポートを特定するため、半構造化面接を用いて保護者、教職員、教育心理学者の視点が収集された。主題を生成するために、再帰的主題分析が実行された。調査結果から、それぞれのケースにおけるサポートが非常に個別化されていたことが示された。これを達成するために考慮された主な促進者には、効果的な家庭と学校とのコミュニケーション、機能的なアプローチの採用、他の専門家のサポート、前向きな関係の育成、実践者の定期的な実践の振り返りが含まれていた。主題間の重要な重複は、EBSNAの困難に対する早期発見と介入の相互作用主義的生態学的モデルを裏付けていると考えられる。実践者にとっての意味には、内省的で個別化されたアプローチを確保する必要性と、家庭と学校の間を促進することの重要性が含まれる。

Cunningham ら(2022)によれば、子どもが小学校を欠席することは学力の低下や社会的困難と関連しており、この年齢での長期欠席は子どもが中等教育に進むにつれて継続または悪化することがよくある。この負の軌道を断ち切るために早期に介入することが重要である。ここでは、個別の半構造化面接を用いて、英国の主流の小学校と特別支援小学校の両方で、学校に定期的に通うことが困難な子どもたちを支援した経験のある小学校職員8人の視点を調査研究している。データはテーマ分析を用いて分析された。参加者は、不登校は重大な悪影響を及ぼす可能性があり、子ども、家族、学校や教育に関連する複数の要因によって引き起こされ、持続する可能性がある複雑で困難な問題であると認識していた。参加者は予防が鍵であると信じており、子どもたちが定期的に学校に通うのを支援するために用いた、さまざまな程度の成功を収めた社会的感情的な、および学習に焦点を当てたいくつかの異なる介入を特定した。参加者は、介入が成功するかどうかは保護者、教職員、その他の関係機関の協力に大きく依存していることを強調している。研究の結果から、この年齢層の登校率を向上させるには、十分なリソース、早期介入、学校コミュニティの発展、家族との協力、他の専門家との連携、的を絞った科学的根拠に基づいた戦略がすべて重要であると考えられる。この文献はPAと重複しており、全文

の閲覧が可能である。

Gottfried ら(2022)によれば、児童生徒の長期欠席は学習の障壁となっており、政策介入が必要な問題である。障害のある児童生徒は、他のどの人口統計グループの児童生徒よりも学校を欠席することが多いため、特に懸念されている。学校構造の重要な特性に影響を与え、全日制の幼稚園を推進する政策は、恵まれない背景の児童生徒の学ぶ機会を改善する取り組みとして始まったが、全日制幼稚園への入学が登校・登園と関連しているかどうかについての因果関係を示す研究、障害のある児童生徒に長期的な影響が存在するかどうかを調査した研究はこれまでなかったと考えられる。アメリカ合衆国の障害のある児童生徒の 2,120 人の全国を代表するサンプルを用いて、外因性変動源として全日制幼稚園の提供に関する州レベルの政策変更を使用する操作変数法を用いた。幼稚園の全日制構造が、障害のある園児、障害のある小学 1 年生と 2 年生の欠席の急増に関連していることを見いだされた。これらの子どもたちの小学校就学後の数年間の欠席との関連性は見いだされなかった。幼稚園と小学校 1,2 年以降での研究についても、目を向けていきたい。

Karadag ら(2022)によれば、一部の個人的および社会的決定が、COVID-19 の蔓延に影響を与える可能性がある。いくつかの個人的・社会的対策が COVID-19 に及ぼす影響は頻繁に調査されてきているが、登校状況、衝動性、COVID-19 恐怖症、心理的回復力をまとめて調査した研究はトルコでは、ほとんど見られていない。ここでは、COVID-19 パンデミックのピーク時に、オンラインアンケート方式を通じて 360 人の参加者が評価された。研究者が作成した社会人口統計データ形式、COVID-19 恐怖症尺度、Barratt 衝動性尺度(BIS)、簡易回復力尺度が用いられた。全体として、参加者 74 人、20.6%が、調査以前に COVID-19 を経験していた。COVID-19 による親族の死亡を経験した人の割合は 17.8%であった。トルコ政府が実施した感染症対策に完全に従った回答者は 65.8%であった。登校状況($OR=1.983, p=.033$)、衝動性($OR=1.115, p<.001$)は、COVID-19 と正の相関があることが分かった。二項比較では、COVID-19 患者における精神疾患の入院歴が有意に多く存在することは、回帰分析における有意性のレベルに達していなかった。これらの結果から、高等学校の登校状況と衝動性得点が COVID-19 と正の相関があることを示唆している。学校に関するトルコ政府の政策は慎重に検討する必要があると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Kearney ら(2022)によれば、登校問題(SAP)には、終日欠席、例えば授業の欠席や遅刻のような部分欠席、通学や学校に留まることの困難が含まれる。SAP には、遠隔やハイブリッド学習形式への不参加、必要な技術や機器へのアクセスの欠如も含まれる。SAP は、有色人種の生徒、貧困にある生徒、障害のある生徒、英語を学習する者、移民集団の間で特に蔓延している。SAP は、多くの場合、感情、神経発達、行為障害などの精神的健康、腹部、心臓血管、呼吸器の問題などの身体的問題の複雑な臨床像の一部となっている。これらの課題は、社会経済的地位の格差、幼少期の逆境、家族構成、精神健康の結果に影響を与える近隣レベルの要因によってさらに悪化する。SAP は、学業成績の低下、中途退学リスクの増大などの児童期、生涯収入の可

能性の低下、職業上および精神的健康問題の増大などの成人期に深刻な悪影響を及ぼす。SAPを患っていることを過小評価されている若者は、適切なケア、特に精神科ケアへのアクセスが少ないことがよくある。SAPを用いて青年男女に対応する児童および青年男女の精神科医は、登校と修了に関する基本的な概念を変えつつある教育の急速な変化も考慮する必要がある。多くの学校では、座席での授業時間やテストの得点などの伝統的な指標を捨てて、柔軟で幅広い基準を採用している。コンピュータをベースとした評価やサービス学習などの生徒の進歩の指標、過小評価されている多くの生徒にとっての新たな常態となっている遠隔学習への重点が高まっているため、臨床医はこのような変化に対応するために治療方法を変更する必要がある。遠隔医療の実施、早期評価への介護者の関与、臨床上の意思決定における機能障害、日常生活機能などと登校に関する柔軟な治療目標の重視などが考えられる。

Laithら(2022)によれば、いじめは、世界中の学齢期の子どもたちに悪影響を与える重大な問題として認識されている。いじめとそれに関連する身体的精神的健康問題については多くのことがわかっているが、いじめの被害者、学業成績、登校の間の関係を調査した研究は限られており、これらの変数の一時的な優先順位について発表された研究はあまりないと考えられる。縦断的研究に特に焦点を当て、いじめに関する文献を概観することを目的に研究を行っている。ここでの物語の概観は、いじめのターゲットになることは、学業成績や取り組みの低下の前兆としても結果としても機能する可能性があることを示唆している。いじめの影響の真の方向性をよりよく理解するために、いじめの被害者、学力、登校の間の長期的な関係についても、はるかに多くの研究を行う必要があると考えられる。

Lowryら(2022)は、性的マイノリティの若者は、異性愛者の若者と比べて不釣り合いに校内暴力にさらされていると考えている。学校の欠席と校内暴力へのエクスポージャーとの関連性が性的アイデンティティによって異なるかどうかは不明であるので、2021年に、2015年、2017年、2019年の全国青年男女リスク行動調査のデータを組み合わせて、ゲイ・レズビアンであると自認する1,061人、バイセクシャルであると自認する3,210人、自分の性的アイデンティティの確信が持てない1,696人、異性愛者であると自認する35,819人のアメリカ合衆国を代表する高校生のサンプルを作成した。学校での武器による脅迫や負傷、学校でのいじめ、学校での殴り合いの3件の校内暴力と安全上の懸念による学校の欠席との関連性が調査された。各対象者では、多変数ロジスティック回帰モデルを用いて、性別、人種および民族、学年、現在の薬物使用、学校での薬物の勧誘や販売、悲しさや絶望感、自殺願望などを調整した調整有病率を計算した。95% CIに1.0が含まれない場合には、調整後の有病率は統計的に有意であるとみなされた。その結果、校内暴力にさらされたり、安全上の懸念から学校を欠席したりすることは、異性愛者の生徒よりも性的少数者の生徒の間でより一般的であった。校内暴力へのエクスポージャーと安全上の懸念による学校の欠席との間の関連性は、どの性的同一性群においても同様であった。たとえば、ゲイ・レズビアン(調整後の有病率=3.00)、バイセクシュアル(調整後の有病率=3.66)、確信が持てない(調整後の有病率=4.56)、異性愛者(調整有病率=3.75)であっ

た。学校の欠席と校内暴力との関連性は、各性的アイデンティティの群に存在することが分かった。安全で支援的な学校環境を提供するプログラムは、すべての生徒の欠席を減らす結果となる可能性があると考えられる。

Özcan (2022) は、多様な高等学校で学ぶ生徒の長期欠席の理由とスクールカウンセラーの実践を調査し、長期欠席を減らすための解決策を提案することを目的に現象学的デザインに基づいて行われた定性的研究を行っている。合目的的サンプリングの1つである基準サンプリングを用いて行われた。さまざまなタイプの高校で働き、少なくとも5年の経験を持つ21人のスクールカウンセラーを対象として、2018年度から2019年度にかけてトルコで実施された。スクールカウンセラーは、半構造化面接フォームを用いて、長期欠席に関する4つの質問をされた。面接から、学業成績の不良、親の関与、学校運営と学校の行事予定、健康上の問題や社会活動の欠如が、長期欠席に影響を与える主な要因となっていた。スクールカウンセラーが提供できる解決策としては、家族の関与を増やすこと、学校環境を改善すること、健康問題に対処すること、新しい社会活動を計画すること、生徒に柔軟なシラバスのオプションを提供することなどを挙げているが、対象が21人の定性的研究であり今後の取り組みにも目を向けていきたい。

Bianchi ら (2022) によれば、長期欠席は非常に低所得の生徒にとって深刻な問題であり、幸福に長期的な影響を及ぼす。認識されている危険因子のほとんどは、学校ベースの介入によって修正するのが困難であるが、長期欠席と自己効力感の関連性を仮説とすることは可能である。イタリアに住む、平均年齢12.76歳、42.6%が女子の242人 ($SD_{age}=2.37$) の超低所得の青年期前の児童と青年男女を対象に、長期欠席と自己効力感のさまざまな領域との間の相互遅滞型、双方向の関連性を調査研究している。これらの対象者は、19%が移民であり、T1-T2 減少率18.8%で回答率は79.1%であった。参加者は全員、貧困線以下で生活していると認定されていた。恵まれない生徒のために放課後教育センターで自己申告式アンケートが実施された。その結果、長期欠席と抵抗的自己効力感の間には双方向の負の関係があり、長期欠席から感情的自己効力感には負の関係があることが示されていた。学業における自己効力感は、移民の場合のみ長期欠席のマイナスの予測因子であることが示されていた。低所得であること、移民であるかという観点での研究であるので、予防、介入、将来の研究への影響についても、今後の取り組みに目を向けていきたい。

Eklund ら (2022) によれば、許容できる学業成績と望ましい社会的スキルと行動の発達には、定期的な登校が必要であるが、アメリカ合衆国では児童生徒の7人に1人が慢性的な欠席に苦しんでおり、36の州が成績プロフィールの一部として登校率を評価するようにデザインされた責任指標を用いている。この研究でのメタ分析では、幼稚園から高等学校までの公立学校における児童生徒の登校状況に対する介入とプログラムの影響を調査している。データは、2000年から2018年までに発表された22件のランダムおよび非ランダム対照介入研究から取得された。グループ間 (加重 $g=0.25$; 95%信頼区間 [CI]=0.14~0.36) およびグループ内 (加重 $g=1.04$; 95%CI=0.32~1.76) の研究デザインは登校結果にわずかな影響を及ぼしていた。介入は、

行動的介入、家族と学校のパートナーシップ、学業的介入の3つの領域にわたってコード化された。3つの介入領域すべてで小さな効果が得られていた(加重 $g=0.09\sim 0.26$)。家族と学校のパートナーシップの信頼区間には0が含まれる唯一のものであった。これは、その変数の効果がゼロである可能性を示している。結果から、児童生徒の登校率を向上させるために実施されたほとんどの実践は十分には研究されていない、効果が小さい、あるいはその両方であることを示している。この結果を踏まえて、今後の取り組みにも目を向けていきたい。

2 school dropout に関する研究の概観

school dropout をキーワードに持つ文献234件のうち、さらにCOVID-19に関連するものは16件である。これらのうち、関連の考えられる13件について概観することにする。ERICでは39件のうち7件、APA PsycInfoでは、195件のうち6件を取り上げる。なお、国別では、パキスタンが2件、フィンランドが1件、コロンビアが1件、モザンビークが1件、パレスチナが1件、ノルウェーが1件、ネパールが1件、カンボジアが1件、ドイツが1件、カナダが1件、チリが1件、オーストラリアが1件である。

Shujaら(2022)によれば、教育は常に、国の経済的社会的発展の要であると考えられてきた。特に発展途上国の学校における中途退学率は常に問題となっており、状況はCOVID-19パンデミックによってさらに悪化していた。ここでは主に、パンデミック時の中途退学率に影響を与える要因を研究することを目的としている。ロックダウンは、どの国も一般市民の安全のために採用し始めた最初のステップであった。これは大衆の財政状況に深刻な影響を与え、特に経済的圧力により中途退学率が上昇するために危険にさらされている生徒の親にとっては深刻な影響を与えていた。「家において、安全に」というスローガンは、親が子どもを学校に通わせることへの恐怖をさらに悪化させていた。この調査のデータは、パキスタンのパンジャブ州の7つの地区を含む2つの地域の20校の公立および私立学校から、政策立案者、中途退学者の親、教師、生徒へのインタビューを使用して収集された。経済状況、ロックダウンの影響、学習方法、政府の政策、死への恐怖、親の精神状況、社会文化的影響、教師と学校管理者の役割、最も影響を受ける区分、主要な要因の中のいくつかの寄与要因が明らかになった。中途退学の影響を分析し、特にパキスタンと発展途上国全般における中途退学率を抑えるための対策を提案するのに役立つと考えられる。

Barragán-Morenoら(2022)によれば、教育を受ける権利の行使の一時的または決定的な停止として定義される生徒の中途退学は、COVID-19パンデミックの状況で悪化する可能性があった、個人的、学業上、制度的、社会経済的な決定要因に分類される複数の変数に起因する。ここでは、入手可能なエビデンスから、COVID-19パンデミック状況での2020年～2021年度と比較した2014年から2019年のコロンビアの幼稚園、小中高等学校での中途退学の説明変数の行動と影響を統合することを目的に研究を行っている。研究の方法論は、2014年から2019年までの125のインデックス付きの論文と、2020年から2021年までのコロンビアの基礎教育における中

途退学に関連する 32 件の報告の体系的な概観で構成されていた。合計 157 件 の論文の系統的概観により、中途退学は両方の期間で研究され、説明されてきていたことが明らかになった。主に最も引用された説明変数が、「教師」、「カリキュラム」、「使用された方法論」である学業的決定要因からであった。さらに、2014 年から 2019 年の期間では、社会経済的変数が 2 番目の中途退学の決定要因であり、「家族の収入」が最も重要な指標であると考えられたが、2020 年から 2021 年では「インフラストラクチャ」と「政治環境」が残っていた。最後に、2020 年から 2021 年にかけて、「教師」の変数が非常に多く引用され、物理的な距離にもかかわらず、教師の実践が園児、児童、生徒の関心を維持していたことを示していた。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

UNICEF (2022)によれば、Avaliação Longitudinal da Desistência Escolar (ALDE,中途退学者縦断評価)が、モザンビークでは初めて全国規模の混合方法による縦断調査を行っている。ALDE の調査は 2018 年以來、国内 11 州すべての 60 校の約 5,400 人の 1 年生から 7 年生までの小学生から全国を代表する縦断的なデータを毎年収集している。ここでは、2019 年に収集された定量的データの結果を示し、モザンビーク国内における中途退学の決定要因に焦点を当てている。子どもたちが途中で学校を離れると、学習が中断されるだけでなく、将来の機会や人生の軌道が永久に変わってしまう。この報告書は、個人、家庭、地域社会、学校レベルの要因がどのように相互作用してモザンビークの子どもたちを中途退学に導くのかを調査し、中途退学の多面的なプロセスを調査している。この分析を通じて、すべての子どもの学習を実現する、いわゆる旅に向けてモザンビークの教育政策を改善する重要かつ実行可能な戦略を提供することにつながるべきだと考える。

Bzour ら(2022)は、パレスチナの公立中等学校・高等学校における中途退学の経験と原因を評価し、これと闘うプロセスを探ることを目的として研究を行っている。要因を特定し、生徒の中途退学の概念モデルを示している。家族の背景、教師、学校環境、生徒の役割などさまざまな要因が関係する。早期の退学を防ぐ戦略には、個人、学校、地域社会、家族を巻き込んだ多面的視点から焦点化する必要があると考えられる。中途退学を減らす行動の中には、パレスチナでの文盲の撲滅、生徒との良好な人間関係の構築、教育プログラムへの地域社会の参加の強化などの計画が挙げられるが課題が多いと考えられる。

Askeland ら(2022)は、ADHD と行為障害の症状、親の教育を考慮に入れ、青年期後期のうつ病の症状と高等学校卒業との関連を 2012 年にノルウェー西部で実施された youth@hordaland 調査に基づいて調査研究している。16~19 歳、53%が女子の計 9,157 人の青年男女が参加と登録の関連付けに同意し、対象者となった。うつ病、ADHD、行為障害の症状は、青年男女の自己申告に基づいていた。親の教育、成績平均(GPA)、高等学校修了に関する情報は、全国教育データベースから取得された。この対象者では、14.8%が 5 年以内に後期中等教育を修了していなかった。うつ病の症状は、5 年以内に卒業できない確率が高いことと関連していた(調整オッズ比(AOR)=1.50)。この関連性は弱まったが、ADHD の症状、行為障害、親の教育を調整する

と有意なままであった。うつ病と行為障害の両方を高レベルで報告している青年男女は、中途退学の確率が最も高かった(AOR=4.15)。GPA はうつ病の症状と中途退学の関連性を部分的に媒介していた。青年期後期のうつ病の症状と、後期中等教育を5年以内に修了できなかったこととの間には、一貫しているが、小規模な関連性があることが示された。青年男女のうつ病の症状の割合が高いことを考慮すると、そのような症状を経験している青年男女の学校の機能と卒業を促進する保護要因を特定することが重要であり、対応が求められると考えられる。

Devkota ら(2022)によれば、発展途上国における教育への参加と到達度を向上させる取り組みで、中途退学率を減らすことは、困難な政策課題となっている。ネパールの全国を代表する調査データを用いて、3つの主要なカーストおよび民族グループにわたる5~20歳の中途退学率の違いを調査している。調査結果から、歴史的に特権を与えられていたヒンズー教のグループと比較した場合、先住民、特にカーストの低いダリットのグループに見られる大きな違いが示されている。Fairlie の非線形回帰ベースの分解法を用いると、これらの違いの主な原因は、親の職業、年齢、婚姻状況、居住地である山地、丘陵地、極西部の地域などが、そのような違いに関連すると考えられる。ネパールの歴史的に不利な立場にあるカーストおよび民族グループの教育への参加を改善するための、アフーマティブ・アクションと地域ベースの条件付き現金給付イニシアチブ、効果的な国民啓発キャンペーンに関する公共政策の役割が必要であると考えられる。中途退学率でも依然としてカーストや民族グループでの格差の存在を考えさせられる。

Pov ら(2022)によれば、カンボジア王立政府は中途退学の問題を強く強調しているが、現在に至るまで、多くのカンボジア人労働者は中途退学率が高いため、少なくとも9年間の基礎教育を修了できていない。さらに、中等教育レベルの多くの生徒が学校を早退し続けている。高い中途退学率に対処するには、カンボジアの教育政策にとって中途退学に影響を与える要因に対処することが重要であると考えられる。ここでは、カンボジアの農村部における中学校の中途退学にどのような要因が影響するかを調査研究している。4つの地方地区から20校の中学校が無作為に抽出され、517人の7年生が1年間追跡調査された。データの入れ子構造と階層構造のため、分析に2レベルの階層線形モデル(HLM)を用いた。生徒、家族、学校に関連する要因は、2レベルのHLMモデルを用いて推定された。その結果、成績維持、欠席、学業への期待、家庭教師は中途退学に大きな影響を与えたが、家族や学校に関連した要因は中途退学に影響を及ぼさなかったことが示された。中途退学率を下げるための確かなエビデンスに基づいた戦略の必要性も含めて、今後とも目を向けていきたい。

Khan(2022)によれば、COVID-19のパンデミックは、世界中の学校や児童生徒に前例のない影響を与えている。発展途上国のかかわりで調査する研究はまだ不足しており、パキスタンにも当てはまる。パキスタンの人々の多くは農村部に住んでおり、テクノロジーの欠如と1年以上にわたるオンライン教育の提供が、児童生徒の学習に大きな悪影響を及ぼしていたと考えられる。中途退学率は農村部ではすでに高く(Geven と Hasan,2020)、学校が閉鎖されるとさらに

増加する可能性があり、一部の児童生徒は学校に戻ることに興味を失っている。利用可能な現在の量的および質的データが不足しているため、ここでは、最近発表された関連研究を概観することにより、パキスタンの児童生徒の教育に対する COVID-19 の影響を調査しようとしていた。パンデミック時の児童生徒への潜在的な全体的な影響を確認するためにデータを収集する文献を概観している。この調査結果から、詳細な研究が依然として不足していること、影響の規模を評価するために研究者による緊急の注意が必要であることが明らかになったとしている。農村地域の多くの子どもたちが、テクノロジーの貧困と、家族や仕事の制約、事前の教育およびスキルの欠如となっている。明らかになったテーマは、家族、特に母親が世話と家庭学習の両方の義務のバランスをとるのに苦労していること、私立学校の児童生徒は公立学校の児童生徒よりも良い体験をしたこと、これらの多くの児童生徒は、オンラインの提供が新しいスキルの開発に役立ったと報告していた。教育の実践者と政策立案者を導くことにより、パンデミック中の児童生徒の失われた学習への影響の理解を深めるのに役立つと考えている。

Ricking (2022) は、学校に定期的に来ず、完全に中途退学した学齢期の子どもたちに焦点を当てて研究を行っている。子どもたちは、しばしば教育上の失敗の経歴を示し、その後の逸脱や社会的疎外の危険性の高いグループを形成することがある。中途退学と怠学は、メディアや専門的な議論の中で非常に関連性の高い話題となっている。学校を回避する行動パターンへの対処は、法的アプローチと教育的アプローチの間で対立する領域である。このような状況を背景に、すべての児童生徒の教室への参加を促進し、すでに危険にさらされている児童生徒を効果的に参加させることが教育政策と学校の任務であると考えている。

Véronneau ら (2022) によれば、親友との関係は、青年期の心理社会的発達を中心であるが、高等学校中途退学の根本的な要因として研究されることはほとんどなかった。自己決定理論を用いて、この関係の質が学校環境における自律的動機、制御された動機、意欲への影響を通じて中途退学のリスクに影響を与える可能性があるかどうかを調査研究している。対象者は、カナダの社会経済的に恵まれない地域にあるフランス語を話す公立中等学校 2 校の 67% が女子の 3 年生の生徒 225 人で構成されていた。データは、自己申告アンケートによる 1 回限りの相関デザインを用いて収集された。ブートストラップでのリサンプリングによる間接効果テストを用いた構造分析により、自律的動機が親友との関係の質と中途退学のリスクの低さとの間の関係の仲介者であることが明らかになった。友情の質と制御された動機の間には、ポジティブな関連性が観察された。この種の動機は中途退学の高いリスクと関連していた。これらの結果から、動機は、質の低い友情と高い中途退学のリスクとの間の関係の多少重要な仲介者であることが分かった。このことから、中途退学防止プログラムの開発を最適化するために、親友の役割を考慮し、学業上の動機の 3 つのタイプを識別することはある程度は重要であると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Virtanen ら (2022) によれば、後期中等教育を修了していないことは、多くの場合、怠学から事前に推測される。生徒が認識する家族、級友、教師からの社会的支援は、怠学や教育を修了

できないリスクを防ぐことができると考えられる。転校後の社会的支援の安定性に焦点を当てた研究はこれまでほとんどなかった。1,901 人のフィンランドの生徒を対象とした、この縦断的研究では、社会的支援がどの程度安定しているか、小学校、中学校、高等学校に特有であるのかを調査研究している。社会的支援が標準期間内に後期中等教育を修了していないことと関連しているかどうか、怠学が社会的支援と教育未修了との関係を媒介しているかどうかを調査研究している。分析の結果、社会的支援の差異のほとんどは状況に応じて変化することが分かった。家族や級友の支援は怠学と教育未修了に関連し、怠学が仲介役を務めていた。状況に応じて変化するとは具体的に明確ではないが、この調査結果から、怠学や教育を修了できない可能性を減らすには、転校をめぐる安定した社会的支援の重要性があると考えられる。

González ら(2022)によれば、Student Engagement Instrument (SEI) は、生徒の関与に関連する要素を測定する国際的によく知られた質問紙であるが、高校生の青年男女の対象者での SEI (Appleton ら,2006)の心理測定特性を分析するものである。この尺度は、チリのコンセプションにある学校の 13 歳~20 歳までの平均年齢 15.66 歳、DE=1.31 の高校生 452 人を対象に実施された。データの適合性を測定するために、記述分析、内部一貫性、時間的信頼性、確認因子分析が行われた。結果は、内部一貫性とテスト再テスト指数が良好であることを示していた。結果から、国際研究で報告されている 5 因子および 6 因子構造を再現していたので、チリにおいても使用できるとしている。

Schellekens ら(2022)によれば、国際的には、先住民族の生徒と非先住民族の生徒の高等学校修了率には差があるが、オーストラリアでは格差の評価は遅行指標に基づいており、根底にあるメカニズムの調査が妨げられている。オーストラリアの若者の 2 つの長期的に代表的なサンプルを用いて、先住民族と非先住民族の高等学校修了率の違い、同じ学力の生徒の間での差が変化するかどうかを調査研究している。横断的なアプローチを用いて、先住民の格差が大きく、主に学業成績の差の関数であるが、社会経済的地位 (SES) や場所によって異なることを示している。具体的には、高い SES と都市部での生活が、非先住民族の生徒にとっては保護要素となるが、先住民族の生徒にとってはそうではなかった。逆に非都市部の貧しい非先住民の生徒の中途退学率は、同様に貧しい非都市部の先住民の生徒と同じかそれ以上であると考えられる。全体として、この結果は、教育到達度における先住民格差について、詳細な視点が必要であると考えられる。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献 137 件のうち、さらに COVID-19 に関連するものは 11 件である。これらのうち、関連の考えられる 8 件について概観することにする。ERIC では 2 件のうち 1 件、APA PsycInfo では、134 件のうち 7 件を取り上げる。なお、国別では、ドイツが 3 件、オーストラリアが 2 件 (ERIC および refusal で重複 1 件)、英国が 1 件、イタリアが 1 件、カナダが 1 件である。

St-Pierre ら (2022) は、カナダの 4 校の高等学校の異なる移民の背景がある、女子が 57% の平均年齢 13.3 歳、 $\sigma = 0.77$ の 696 人の 7 年生と 8 年生の生徒で、認識された民族差別とのかかわりで存在する特定の不安症状を評価している。認識された民族差別と特定の不安症状との関連性を判断するために、複数の階層的線形回帰分析が行われた。結果によれば、認識された民族差別が、パニックおよび身体性、全般性不安、社会恐怖症、学校恐怖症などのより多くの不安症状と有意に関連していることを示していた。調査結果は、認識された民族差別と、移民の背景のある生徒によって報告された不安症状との関連をよりよく理解するのに役立つと考えている。認識された民族差別とのかかわりでしばしば見られる特定の不安症状を軽減することを目的とした予防および介入措置を実施する上で、学校を拠点とするメンタルヘルスの専門家に役立つ可能性があると考えられる。

Hards ら (2022) は、COVID-19 に伴う精神的健康上の問題を抱えている子どもや若者での孤独と精神的健康上の問題との関係について、既知であることを確立することを目的として、概観を行っている。方法として、既存の精神的健康上の問題を抱えている子どもや若者の孤独感や社会的孤立感と精神的健康との横断的および縦断的な関連を調査した主要な研究を特定しようとした。孤独による悪影響を軽減する効果的な介入を特定することも目指していた。MEDLINE, PsycINFO, Web of Science を用いて、体系的な検索を実行している。4,531 件の論文のうち、15 件には既存の精神的健康の問題のある子どもや若者が含まれていた。これら 15 件の研究には、対人恐怖症、不安症やうつ病、神経発達障害のある 6 歳から 23 歳までの子どもと若者 1,536 人が含まれていた。精神的健康上の問題や神経発達障害の子どもや若者では、孤独は横断的および縦断的の両方で不安やうつ病と関連していた。心理的治療がこの集団の孤独感を軽減するのに役立つ可能性があるという予備的なエビデンスを見いだした。精神的健康状態の既往症のある子どもや若者では、孤独はうつ病や不安症と関連し、この関係は双方向である可能性があると考えられる。他の状況における孤独や精神的健康上の困難に対処する既存の介入は、この集団にも適用できる可能性があるが、年少の子どもや青少年では適応と事前のテストが必要な場合が考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Fischer ら (2022) は、長期欠席という現象について、特に登校拒否行動と生徒の自己効力感に焦点を当てて取り扱っている。リスク要因は回避につながり、最終的には崩壊的なプロセスに陥る可能性がある。この定量的研究では、学校での不安や自己効力感の低下が登校にかかわる問題につながる可能性があるという仮説に対処し、不登校に対する潜在的な影響を調査している。この目的のために、ドイツのニーダーザクセン州の学校の生徒たちに面接を行っている。

Walter ら (2022) によれば、高度に管理されたランダム化比較試験により、長期欠席と不安障害の患者に対する外来認知行動療法 (CBT) の有効性についてはかなりのエビデンスが提供されているが、長期欠席の青年男女に対する日常的なケア条件下での外来 CBT の有効性は依然として証明されていない。ここでは、ファイル記録を用いて、大学の外来診療所で治療を受けている、臨床的に紹介された 11 歳から 18 歳の精神障害のある 49 人の青年男女のサンプルでのルー

チン CBT 条件下での変化を分析している。治療の開始時と終了時に、親と青年男女自身が評価した欠席と精神的健康問題の重篤度を評価している。この分析により、統計的に非常に有意な長期欠席(大きな効果, Cohen の $r=0.80$)と精神的健康問題(小から大の効果, Cohen の $d=0.33$ から $d=0.82$)の減少が得られた。しかし、サンプルのかなりの部分は、治療終了時点でも臨床範囲内に留まっていた。これらの結果から、CBT がルーチンケア条件下で行われた場合には、長期欠席の青年男女に有効であることを示してはいるが、対照条件がないため慎重に解釈する必要があると考えられる。

Knollmann ら(2022)は、症状、登校状況、心理社会的機能、支援を求める行動など、最初の評価から長期欠席の患者の経過を調査研究することを目的に研究を行っている。長期欠席である青年専門精神科病棟の患者 237 名のうち、最初の入院から 1 年半から 3 年後に 108 名との接触に成功し、彼らの保護者に、強さと困難の質問紙(SDQ)、学校での状況、支援を求める行動について電話インタビューを実施した。可能な予測因子として、入学時の長期欠席の程度、登校問題目録(ISAP; Knollmann ら,2019)の尺度、登校拒否対怠学対その混合群の入学時の長期欠席の質を分析している。患者は広範な青年男女の福祉措置、入院、デイケア、外来治療を受けていた。46.3%は追跡調査時に SDQ 合計得点の値が上昇していたが、これは主に感情的な問題や級友との問題が原因であった。登校状況を含む心理社会的機能が不良であると報告された生徒は約 30%であった。行為障害があること、ISAP 尺度の攻撃性、教師の問題、級友との問題の得点が増加により、登校の問題が大幅に予測されたが、効果量は多くはなかった。症状とそれに関連する心理社会的問題の外在化は、長期欠席の否定的な経過を予測していると考えられる。

Luengen ら(2022)によれば、不登校(怠学)という行為は、生涯にわたって多くの社会的、経済的悪影響を及ぼす。学校や登校に対する前向きな意図を育むことで、これらの害を軽減できる可能性がある。ここでは、計画行動理論(TPB)を用いて、Ability School Engagement Program(ASEP)の試みが怠学の若者の行動意図に与えた影響を評価している。この試みはランダム化された対照条件下で評価された。ASEP の介入では、警察官、教師、生徒とその保護者、訓練を受けた進行役の立会いを含む家族グループ会議が用いられ、生徒とコミュニケーションを図り、生徒から怠学法(truancy laws)への積極的な遵守を獲得した。会議に参加するかどうかを無作為に割り当ててから 12 週間後に 102 人の生徒から収集された自己報告調査データの定量的分析により、この状況での TPB の適用可能性が調査研究されている。学校に通うという行動意図が ASEP の状態によってプラスの影響を受けたことを結果は示していた。生徒の行動意図は主に生徒の態度に影響され、二次的に生徒の主観的な規範に影響された。分割サンプル回帰分析から、実験群の行動意図を決定する際の TPB モデルの予測能力が対照群よりも低いことを示していた。どの ASEP メカニズムが生徒の行動意図に影響を与えたかを理解するためには、今後の研究にも目を向けていきたい。

Uzun ら(2022)は、社会不安障害、その他の不安障害、および青年男女の健康な対照群の間で血漿オキシトシンおよびバソプレシンのレベルに違いが存在するかどうかを判断することを目

的に研究を行っている。不安障害のある青年男女を対象に、状態不安、特性不安、社会不安、幼少期のトラウマ、行動抑制などの精神医学的変数とオキシトシンまたはバソプレシンのレベルとの関係も調査研究された。この研究には、社会不安障害のある 29 人の若者、他の不安障害のある 27 人の若者、および 28 人の対照群の 3 つの青年男女のグループが含まれていた。参加者は、さまざまな心理的変数を決定するために自己報告尺度に記入した。オキシトシンとバソプレシンのレベルは、参加者の血液サンプルから測定された。オキシトシンレベルは、社会不安障害グループと他の不安障害グループの間で有意な差を示さなかった。しかし、オキシトシンレベルは、社会不安障害およびその他の不安障害グループの方が対照グループよりも有意に高かった。バソプレシンレベルはグループ間で有意差を示さなかった。階層回帰分析によると、状態不安レベルと特性不安レベルはオキシトシンを逆の方向に予測した。オキシトシンは、特性不安および状態不安とそれぞれ正および負の関係を示した。バソプレシンレベルの予測因子は見つからなかった。社会不安障害のある青年男女のオキシトシンレベルは、他の不安障害のある青年男女のオキシトシンレベルと変わらないことが分かった。さらなる研究により、不安障害とオキシトシンまたはバソプレシンの関係についての知識が向上するように、今後の取り組みにも目を向けていきたい。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 116 件のうち、さらに COVID-19 に関連するものは 13 件である。これらのうち、関連の考えられる 11 件について概観することにする。ERIC では、8 件のうち 5 件、APA PsycInfo では、98 件のうち 6 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 2 件、トルコが 2 件、オーストラリアが 1 件、日本が 1 件、イスラエルが 1 件、スペインが 1 件、ノルウェーが 1 件、イタリアが 1 件、カナダが 1 件である。

Adams ら (2022a) によれば、不登校は、同年代よりも自閉スペクトラム症の子どもに多くみられる。不登校の機能は、不登校評価尺度改訂版 (SRAS-R) を用いて調べることができるが、スペクトラム上の子どもとの関連性は調査されてきていない。自閉スペクトラム症の平均年齢 11.9 歳の 121 人の子どもの親が SRAS-R を行い、その適用性に関するフィードバックを提供している。確証的因子分析は、定型発達の児童生徒のために提案された元の 4 因子構造が不適切であることを示唆している。親の 41.7% が自閉スペクトラム症の子どもの不登校を報告する適切な方法であると考え、90% の親が自閉症の不登校に関連する要因を評価するための追加の質問を特定している。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Tekin と Aydin (2022) によれば、不登校や不安は、児童青年にとって大きな問題である。多数の研究が発表されているが、研究結果を総合的に明らかにするためのこの問題に関する研究の概観は行われていないと考え、体系的なスコーピングレビューデザインを用い、教師、スクールカウンセラー、学校管理者、教育研究者に対して、さらなる研究を推奨するため、不登校と不安の関係に対する答えを求める研究の結果を総合することを目的として研究を行っている。

含まれる研究は定性的、実験的、相関的、記述的、混合方法としてデザインされているが、テーマ別概観、体系的概観、メタ分析としてデザインされた研究は除外されている。ここでは、この範囲内の包含基準を満たす 30 件の研究論文が特定された。その結果、不安は不登校に関連する一般的な要因である一方、不登校は状態不安や特性不安、社会不安、学校不安、分離不安と直接的かつ密接に関連していることが示された。もう一つの結果は、学校の罰、家族の機能不全、親のうつ病、親の不安が不登校の強力な予測因子である。

Bitsika ら(2022)によれば、学校でいじめられている自閉症の若者は、登校拒否(SR)の危険にさらされており、実際に起こっている登校拒否(ESR)から、さらに進行する可能性がある。SRとESRは、定型発達の若者の社交恐怖や分離不安と関連しているが、自閉症の若者については研究されてきていないと考えられる。オーストラリアの6歳から18歳までの平均年齢10.23歳(SD=1.43)の71人の自閉症の男子のサンプルでの両方のタイプの不安との関連性を調査している。男子の82%が学校でいじめに遭っていると報告し、そのうち55%が学校を休んで家にいることを求めている。家にいることを求めた男子は、家にいることを求めなかった男子よりも分離不安のレベルが有意に高かった。社交恐怖のレベルに関しては、これら2つのグループ間に差はなかった。項目レベルでは、社交恐怖の4つの症状のうち2つは、分離不安の8つの症状のうちの7つと同様に、学校を休んで家にいることの欲求と有意に相関していた。結果から、学校でいじめられている自閉症の男子は、社交的な場で内気だから学校を避けようとしているのではなく、親と時間を過ごしたいので学校を避けようとしていることを窺わせる。

Amai(2022)によれば、青年男女は自分の問題を隠して他人に助けを求めないため、教師が生徒の精神的健康上の問題を早期に発見し、予防的介入を行うことが困難になる。ここでは、日本の男性8人、女性7人、計15人の中学校教師を対象に個別面接が実施され、支援を求めているが支援が必要と考えられる生徒に支援を提供した経験を報告するよう求められた。分析は主題分析と複線経路・等至性モデル(TEM)に基づいて行われた。最終分析に含まれた男性11名、女性15名の26ケースを、家庭問題、登校拒否、発達障害、学校における人間関係の4つの問題領域に分類し、各問題領域での相互作用の過程を記述している。その結果、環境調整など、すべての問題領域に共通する効果的な支援行動と、将来ビジョンの策定支援や1対1に合わせたアプローチなど、特定の問題領域に効果的な支援行動が特定された。生徒の同意なしに直接介入することは、学校と生徒とのつながりを壊す危険性があることも指摘された。26の事例であり、今後、教師の役割の異なる他文化での研究や、理論生成を目的とした研究が必要である。

Karaman(2022)によれば、就学前の子どもたちが最初の学校教育の開始時に学校に適応できないために経験する問題の解決を支援することを目的として研究を行っている。このことは、不登校やその他多くの起こり得る問題につながる問題が防止されることにつながる。新しく幼稚園に通い始めた園児に起こる見当識の問題に関する実験的研究では、幼稚園への適応を確実にするための実行を伴う半実験的手法が用いられた。ここでは、さまざまな理由で頻繁に幼稚

園を欠席している、トルコの生後 60～72 か月の 53 人の園児が含まれていた。選ばれた園児の保護者には情報が提供され、計画的調整プログラム(DAP)の概要が説明された。幼稚園に適応できず不登校経験のある園児を対象として、最長 1 週間の準備期間が含まれていた。その後、最短 8 日間、最長 12 日間の申請が可能となっている。DAP を実施した実験グループの園児は全員、幼稚園に適応したが、プラセボグループの園児の 66.7%、対照グループの園児の 61.5% が幼稚園に適応したことが確認された。幼稚園に適応中に保護者に課せられる義務に関する保護者の研修が良い結果をもたらしたこと、保護者、幼稚園、教師を含めた個人の積極的な学習がより効果的であったこと、幼稚園への適応には仲間の受け入れが重要であること、社会的スキルの獲得が容易である女子は男子に比べて幼稚園への適応に成功していた。DAP の検証での対象者が少なく、今後の取り組みにも目を向けていきたい。

González ら(2022)によれば、登校の問題は、教育者、心理学者、医師にとって深刻な問題であり、不登校は、学業の失敗、暴力、精神障害、経済的困窮の主要な危険因子であると考えている。さまざまな不登校行動のプロファイルを特定し、身体化、強迫性、対人過敏症、うつ病、不安、敵意、恐怖症的不安、偏執的観念、精神異常症のようなくつかの精神病理学的症状に基づいて、これらのプロファイルが互いに異なるかどうかを判断することを目的に研究を行っている。参加者は平均年齢 16.84 歳(SD=1.03)の 15～18 歳の男子が 53%のスペインの青年男女 1,894 人であった。改訂版不登校評価尺度(SRAS-R)および症状評価 45 質問票(SA-45)が実施された。潜在クラス分析により、学校以外での拒否行動、高度の登校拒否行動、中度の登校拒否行動、低度の登校拒否行動という 4 つの登校拒否行動プロファイルが明らかになった。その結果、高度の登校拒否行動グループと中度の登校拒否行動グループが最も不適応なプロファイルであり、精神病理学的症状の平均スコアが最も高いことが明らかになった。これらの調査結果から、登校拒否行動を防ぐために良好な精神的健康を促進することが重要であると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Heyne(2022)によれば、青年期の登校拒否(SR)に対処する場合、発達上の問題を考慮することが重要である。紹介率は児童に比べて青年男女の方が高いようであるが、青年男女では治療の効果が低いようである。ここでは、青年期の SR に関連する発達上の問題と、認知行動療法(CBT)による治療についての詳細な概観を行っている。青年期における不登校率の高さ、社交不安症とうつ病の併発率の高さ、青年期特有の発達課題など、紹介が多く治療結果が劣悪である理由を検討することから始めている。このような課題には、中等教育環境での学業的社会的要求の増大や、家庭内での対立の一因となる可能性のある自主性の増大などが含まれる。これらの発達上の問題は、青年期の青年男女の就学困難を増大、悪化させ、家族の対処を困難にし、SR の効果的な治療を提供する医師の取り組みを複雑にする可能性がある。ここでの概観では SR 用の CBT マニュアルと、SR が発達上どの程度敏感であるかについても論じている。CBT マニュアルは 5 つあり、発達上の問題に対する感度が異なる。さまざまな集学的治療では、CBT に加えて投薬や入院治療などの介入を用いて、青年期における SR の複雑さに対処している。

それにもかかわらず、青年期の SR の治療に反応しない青年男女は 3 分の 1 から 3 分の 2 に及んでいる。このことから、治療結果を改善する方法につねに注意を払う必要があると考えられる。

Adams (2022b)によれば、自閉スペクトラム症の子どもたちは他の子どもたちよりも学校を欠席することが多いが、その理由については限られた研究で調査されている。ここでは、自閉スペクトラム症の子どもたちが学校を半日または丸一日欠席する頻度と、その欠席の理由を記録することを目的として研究を行っている。アメリカ合衆国の自閉スペクトラム症の学齢期の子ども 106 人の親が、不登校率、家族の要因、子どもの不安、親の精神的健康に関するオンラインアンケートに回答した。4 週間の平均で、子どもたちは丸 6 日間学校を欠席していた。全日欠席の最も一般的な理由は登校拒否であり、半日欠席の最も一般的な理由は医療や治療の予約であった。親の雇用状況、子どもの年齢の増加、子どもの不安、親の精神的健康のさまざまな側面が、不登校の特定のサブタイプとの相関関係として特定された。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。また、attendance にも関連するが、refusal で取り扱う。

Orm ら (2022)は、注意欠陥・多動症 (ADHD) などの発達障害の子どもは、他の子どもと比べて登校拒否行動 (SRB) のリスクが高くなると考えている。SRB を評価するために最もよく用いられる尺度の 1 つは、改訂版登校拒否行動尺度 (SRAS-R) である。SRAS-R は、一般の子どもたちに用いた場合には、良好な心理測定特性を示していたが、発達障害のある子どもたちに用いた場合の妥当性が疑問視されていると考え、ADHD である平均年齢 12.4 歳、SD1.7、61.5%が男子のノルウェーの 96 人の子どもを対象に、SRAS-R の親の報告の心理測定特性を調査研究している。結果は、元の 4 因子構造の良好なモデル適合性と内部一貫性を示していた。因子のうち 3 つは強い相関があり、ADHD である子どもの SRB はいくつかの要因によって引き起こされることが示されたと考えられる。今後の取り組みにも目を向けていきたい。

Carpentieri ら (2022)によれば、青年期における登校拒否 (SR) は、悪影響に関連する重要な危険因子である。SR を示す青年男女の多くの臨床的特徴が研究されているが、SR と性格スタイル、特に支援を求める集団との関係は依然として不明瞭である。ここでは、登校拒否のイタリアの支援を求める青年男女 (SRa) と登校拒否をしなかった (非 SRa) 青年男女の間の性格スタイル、適応機能、症状の違いを調査研究し、青年期の支援における性格パターンの予備的なエビデンスを提供することを目的として研究を行っている。研究対象は、イタリアの 14~18 歳の支援を求める女性 54 人、男性 49 人、計 103 人で構成されていた。対象者は最初の臨床来院時に募集され、Shedler と Westen の評価方法-青年期バージョン (SWAP-A)、うつ病のハミルトン評価尺度 (HAM-D)、不安症のハミルトン評価尺度 (HAM-A) を用いて評価された。マニャック評価尺度 (MRS)、全体的機能評価 (GAF)、全体的機能社会的尺度 (GFSS)、全体的機能役割尺度 (GFRS) を行い、SRa と非 SRa の間の調査変数の差が測定され、SR の可能な予測因子を特定するために多変数ロジスティック回帰分析が実行された。非 SR と比較して、SRa は、より不安とうつ病の症状を示し、社会的機能が低下していた。性格に関しては、SRa は統合失調症およ

び統合失調型の特徴をより多く示し、適応的で健康的な性格特徴はほとんど示さなかった。グループ間の違いに関係なく、SRa は主に、抑制的で自己収縮的で感情的に調節不全な性格スタイルによって特徴付けられた。この結果は、性格スタイルが臨床的特徴であり、SR の行動に関する知識を広げることに貢献し、支援を求める集団においても SRa の検出に役立つ可能性があることを示唆していた。この結果から、臨床現場と非臨床現場の両方で、予防、診断、治療に関して臨床的、社会的、政治的な意味があるが、登校拒否という、より複雑な現象への性格的特徴の寄与を明らかにするには、性格的特徴に関するさらなるデータが必要であり、今後の取り組みにも目を向けていきたい。

Leduc (2022) らによれば、不安を抱えた登校拒否の青年男女を特定し、介入する際に学校関係者を指導するために、この体系的概観では、生態学的視点をを用いて、登校拒否の児童青年とそうでない児童青年とを区別する要因を調査研究している。Center for Reviews and Dissemination (CRD) の国際的に認められたガイドラインの厳格なプロトコルに基づいて、67 の異なる要因を調査し、15 件の研究が特定された。その結果、登校拒否とそうでない児童青年とを区別する 44 の個人的、社会的、状況的要因が明らかになったとしている。調査結果から、登校拒否とそうでない児童青年の間の主要な対照点として、不安や不安に関連する症状の中心性、および多様な学習ニーズを強調している。学校および精神保健従事者による選択的および適応的予防に対する登校拒否に関連する要因の生態学的理解の意味について論じている。本文献は全文の閲覧が可能であるが、生態学的理解の内容と登校拒否との関連の検討が必要であると考えられる。

Ⅲ おわりに

2022 年の ERIC および APA PsycInfo (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。不登校に関連する COVID-19 とそのパンデミックにかかわる文献も、2022 年は多い。特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴での一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU 圏やアジア・アフリカ、中南米の国々の文献も多く見られている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられている。

インターネットでの掲載が容易になり、pdf やリンク設定により、全文が閲覧可能の文献も多い。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきたが、不登校関連の文献は 800 件前後で推移している。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (APA PsycInfo) は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者

へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015年7月以降に学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からのEBSCOによる学術情報の検索が可能となった。2022年の文献についてはERICデータベースとEBSCO経由APA PsycInfoデータベースによる作業を行った。

2022年のERICでは、2023年6月現在で、school attendanceに関する文献が56件、school dropoutに関する文献が39件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献が8件であった。一方、GakuNin・EBSCO経由APA PsycInfoでは、school attendanceに関する文献が347件、school dropoutに関する文献が195件、school phobiaに関する文献が134件、school refusalに関する文献は98件であった。2022年の検索文献総数は879件であり、このうち45件について取り上げた。2000年以降のERICおよびEBSCO経由APA PsycInfoの検索文献総数の推移を見てみると、2000年354(126,228)件、2001年413(122,291)件、2002年419(114,305)件、2003年361(59,302)件、2004年489(100,389)件、2005年486(82,404)件、2006年569(111,458)件、2007年618(136,482)件、2008年657(114,543)件、2009年727(169,558)件、2010年742(173,569)件、2011年755(141,614)件、2012年817(168,649)件、2013年873(137,736)件、2014年829(80,749)件、2015年804(65,739)件、2016年832(89,743)件、2017年933(118,815)件、2018年819(105,714)件、2019年795(702,93)件、2020年793(107,686)件、2021年877(129,748)件、2022年879(105,774)件である(ERIC,GakuNin・EBSCO経由APA PsycInfoの文献数)。

基礎研究としてのERICおよびPsycInfo(PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)の文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、32年目となる。2002年まで進めてきたERICの年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが2012年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。APA PsycInfo(PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS)についても2015年7月以降GakuNin・EBSCO経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、いじめや児童虐待の関係からも、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、東日本大震災以降の不登校の高止まりが続き、今後も1年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

COVID-19のキーワードのある文献は、2022年にはERICでは5,045件、APA PsycINFOでは9,890件(2022.6現在)であるが、あわせて不登校研究のキーワードを持つ文献は、ERICではschool attendance10件、school dropout3件の計13件、APA PsycINFOではschool attendance38件、school dropout13件、school phobia11件、school refusalが13件、計75件であった。COVID-19新型コロナウイルス感染拡大防止の関連で学校が臨時休業やこれまでの授業形態ができない状態になる日々が続いたこともあり、不登校とも関連した今後の研究にも目を向けていきたい。

文献

(青色 phobia の, 黒色 attendance の, 緑色 dropouts の, refusal 赤色の文献)

※生徒指導支援センター諸資料参考文献用データではキーワード毎の色分けをしている。

Adams, Dawn et al. : Form, Function and Feedback on the School Refusal Assessment

Scale--Revised in Children on.,Journal of Autism and Developmental Disorders, **52**(5), 2156-2167,May 2022.,EJ1333222.

Adams, Dawn. : Child and parental mental health as correlates of school non-attendance and school refusal in children on the autism spectrum.,Journal of Autism and Developmental Disorders, **52**(8),3353-3365 ,Aug, 2022.

Amai, Kyoko : Adolescents' Mental Health Problems, Teacher Support, and School Adaptation: A Qualitative Analysis Based on the Trajectory Equifinality Model.,International Journal of School & Educational Psychology, **10**(4) , 510-526, 2022.,EJ1370885.

Askeland, Kristin Gärtner et al. : Association of Depressive Symptoms in Late Adolescence and School Dropout.,School Mental Health, **14**(4) ,1044-1056 ,Dec 2022.,EJ1356507.

Barragán-Moreno et al. : Explanatory Variables of Dropout in Colombian Public Education: Evolution Limited to Coronavirus Disease.,European Journal of Educational Research, **11**(1) , 287-304,2022.,EJ1329435.

Bianchi, Dora.et al. : School absenteeism and self-efficacy in very-low-income students in Italy: Cross-lagged relationships and differential effects of immigrant background.,Children and Youth Services Review, **136**, 1-8, May, 2022.

Bitsika, Vicki et al. : Risk for School Refusal among Autistic Boys Bullied at School: Investigating Associations with Social Phobia and Separation Anxiety.,International Journal of Disability, Development and Education, **69**(1) ,190-203, 2022.,EJ1337791.

Bzour, Mahyoub et al. : Causes and Remedies for Secondary School Dropout in Palestine., Improving Schools, **25**(1) , 52-64, Mar 2022.,EJ1333699.

Carpentieri, Renato et al. : School refusal behavior: Role of personality styles, social functioning, and psychiatric symptoms in a sample of adolescent help-seekers.,Clinical Neuropsychiatry: Journal of Treatment Evaluation, **19**(1) , 20-28.,Feb, 2022.

Corcoran, Shannon et al. : Emotionally Based School Non-Attendance: Two Successful Returns to School Following Lockdown.,Educational Psychology in Practice, **38**(1) ,75-88, 2022.,EJ1331616.

Cunningham, Amethyst al. : School Staffs' Experiences of Supporting Children with School Attendance Difficulties in Primary School: A Qualitative Study.,Emotional & Behavioural Difficulties, **27**(1) , 72-87, 2022.,EJ1357808.

Devkota, Satis et al. : Caste/Ethnic Differences in School Dropout among 5-20-Year Olds in Nepal.,Educational Review, **74**(4) , 824-843,2022.,EJ1355491.

- Eklund, Katie.et al. : Addressing chronic absenteeism in schools: A meta-analysis of evidence-based interventions.,*School Psychology Review*, **51** (1) , 95-111,2022.
- González, Lucas.et al. : Análisis Psicométrico del Instrumento de Compromiso Escolar (SEI) en Estudiantes Secundarios en Chile.,*Psychometric analysis of School Engagement Instrument (SEI) in secondary students in Chile.*,*Revista Iberoamericana de Diagnóstico y Evaluación Psicológica*, **65** (4) , 47-60,2022.
- Fischer, Ann-Christin et al. : Ergebnisse einer quantitativen Untersuchung an Schulen zu Risikofaktoren bei Schulangst.,*Risk factors for school based anxiety: An empirical study.*, *Zeitschrift für Kinder- und Jugendpsychiatrie und Psychotherapie*, **50** (6) , 447-456,Nov,2022.
- Gonzálvez, Carolina.et al. : School refusal behavior: Latent class analysis approach and its relationship with psychopathological symptoms.,*Current Psychology: A Journal for Diverse Perspectives on Diverse Psychological Issues*, **41** (4) ,2078-2088, Apr, 2022.
- Gottfried, Michael A.et al. : Exploring the Effects of Full-Day Kindergarten on School Absenteeism for Children with Disabilities: Evidence from State Policy Mandates in the United States.,*Exceptional Children*, **88** (3) , 263-282, Apr 2022.,EJ1333734.
- Hards, Emily et al. : Loneliness and mental health in children and adolescents with pre-existing mental health problems: A rapid systematic review.,*British Journal of Clinical Psychology*, **61** (2) , 313-334,Jun, 2022.
- Heyne, David : Developmental issues associated with adolescent school refusal and cognitive-behavioral therapy manuals: A practitioner review.,*Zeitschrift für Kinder- und Jugendpsychiatrie und Psychotherapie*, **50** (6) , 471-494,Nov, 2022.
- Karadag, Mehmet et al. : The impact of impulsivity and school attendance on covid - 19 spread: A web-based cross-sectional questionnaire.,*Psychology in the Schools*, Apr 18, 2022.
- Karaman, Omer : An Experimental Study Related to School Adjustment of Children in the Preschool Period.,*International Education Studies*, **15** (2) , 149-160, 2022.,EJ1341319.
- Kearney, Christopher A.et al. : Child and adolescent psychiatry and underrepresented youth with school attendance problems: Integration with systems of care, advocacy, and future directions., *Journal of the American Academy of Child & Adolescent Psychiatry*,**61** (10) ,1208-1210,Oct, 2022.
- Khan, Muzammal Ahmad. : The impact of COVID-19 on schoolchildren in Pakistan: A review of literature.,*Schoolchildren of the COVID-19 pandemic: Impact and opportunities*. Ceglie, Robert J. et al. (Ed) ,123-137; Bingley, United Kingdom: Emerald Publishing; 2022. xviii, 197 pp.
- Knollmann, Martin.et al. : Verlauf von Schulabsentismus 1.5 bis 3 Jahre nach Erstvorstellung: Prädiktoren, psychosoziales Funktionsniveau und Inanspruchnahme von Hilfen.
Course of school absenteeism 1.5–3 years after initial evaluation: Symptoms, psychosocial

- functioning, and help-seeking behavior.,*Zeitschrift für Kinder- und Jugendpsychiatrie und Psychotherapie*, **50** (6), 457-469, Nov, 2022.
- Laith, Refa. et al. : The temporal sequence of bullying victimization, academic achievement, and school attendance: A review of the literature.,*Aggression and Violent Behavior*, **64**, May-Jun, 2022.
- Leduc, Karissa.et al. : *School refusal in youth: A systematic review of ecological factors.* *Child Psychiatry and Human Development*, Nov 24, 2022.
- Lowry, Richard.et al. : Associations between school absence and school violence by sexual identity.,*American Journal of Preventive Medicine*, **63** (3), 384-391,Sep, 2022.
- Luengen, Kelsy et al. : Fostering intentions to attend school: Applying the Theory of Planned Behaviour to shape positive behavioural intentions in a cohort of truanting youths.,*Current Psychology: A Journal for Diverse Perspectives on Diverse Psychological Issues*, **41** (11), 7645-7656,Nov, 2022.
- Nakie, Girum.et al. : Prevalence and associated factors of depression, anxiety, and stress among high school students in, Northwest Ethiopia, 2021.,*BMC Psychiatry*, **22**, Nov 28, 2022.
- Orm, Stian.et al. : *Confirming the validity of the School-Refusal Assessment Scale—Revised in a sample of children with attention-deficit/hyperactivity.*,*Frontiers in Psychology*,**13**, Mar 7, 2022.
- Özcan, Mehmet. : Student absenteeism in high schools: Factors to consider.,*Journal of Psychologists and Counsellors in Schools*, **32** (1),65-81 ,Jun, 2022.
- Poskitt, Jenny : COVID-19 Impact on High Stakes Assessment: A New Zealand Journey of Collaborative Adaptation amidst Disruption.,*Assessment in Education: Principles, Policy & Practice*,**29** (5), 575-595, 2022.,EJ1376605.
- Pov, Sokunrith et al. : *Identifying Causes of Lower Secondary School Dropout in Cambodia: A Two-Level Hierarchical Linear Model.*,*International Journal of Inclusive Education*,**26** (8), 834-847,2022.,EJ1352848.
- Ressa, Theodoto & Asndrew, Allyson : *High School Dropout Dilemma in America and the Importance of Reformation of Education Systems to Empower All Students.*,*International Journal of Modern Education Studies*, **6** (2),423-447, Dec 2022.,EJ1373357.
- Reupert, Andrea et al. : COVID-19 and Australian School Psychology: Qualitative Perspectives for Enhancing Future Practice.,*School Psychology International*,**43** (3),219-236, Jun 2022., EJ1338230.
- Ricking, Heinrich : *Soziale Deprivation, schulische Fehlpassung, Dropout: Schule zwischen Punitivität und dem pädagogisch Notwendigen.*,*Social deprivation, school misfit, dropout: School between punitiveness and the pedagogically necessary.*,*Vierteljahresschrift für Heilpädagogik und ihre Nachbargebiete*, **91** (4),289-299 ,2022.

- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第9号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第10号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第11号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第12号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第13号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第14号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第15号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第16号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第17号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』, 鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』, 鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.
- 佐藤正道 2017 『2016 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 27 号,2-28.
- 佐藤正道 2018 『2017 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 28 号,2-28.
- 佐藤正道 2019 『2018 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献 から一』 第 29 号,30-56.
- 佐藤正道 2020 『2019 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 29 号,57-84.
- 佐藤正道 2021 『2020 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 30 号,2-28.
- 佐藤正道 2022 『2021 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 31 号,3-30.

Schellekens, Melissa et al. : The role of achievement, gender, SES, location and policy in explaining the indigenous gap in high-school completion.,British Educational Research Journal, 48(4), 730-750, Aug, 2022.

Shuja, Anita et al. : Perspectives on the Factors Affecting Students' Dropout Rate during COVID-19: A Case Study from Pakistan.,SAGE Open, 12(2), Apr-Jun 2022.,EJ1351269.

St-Pierre, Sophie et al. : Which Anxiety Symptoms Are Associated with Perceived Ethnic

Discrimination in Adolescents with an Immigrant Background?, Canadian Journal of School Psychology, **37** (2), 175-188, Jun 2022., EJ1338252.

Tekin, Isil & Aydin, Selami : School Refusal and Anxiety among Children and Adolescents: A Systematic Scoping Review., New Directions for Child and Adolescent Development, **185-186**, 43-65, Nov 2022., EJ1357443.

UNICEF Office of Research - Innocenti : Drivers of Primary School Dropout in Mozambique: Longitudinal Assessment of School Dropout in 2019. Results of the 2019 Wave., ED624438.

UK Department for Education : 16-19 Learners' Experiences of the COVID-19 Pandemic. Research Report., 2022., ED624475.

Uzun, Necati et al. : Oxytocin and vasopressin levels and related factors in adolescents with social phobia and other anxiety disorders., Clinical Psychopharmacology and Neuroscience, **20** (2), May, 2022.

Véronneau, Marie-Hélène et al. : La qualité de la relation avec un·e meilleur·e ami·e et le risque de décrochage scolaire au secondaire : Effets médiateurs de la motivation scolaire., The quality of the relationship with a best friend and the risk of dropping out of high school : Mediating effects of academic motivation., Canadian Journal of Behavioural Science / Revue canadienne des sciences du comportement, Dec 15, 2022.

Virtanen, Tuomo et al. : Stability of social support during school transitions: Associations with truancy and not completing upper secondary education in normative time., Learning and Instruction, **82**, 1-9, Dec, 2022.

Walter, Daniel et al. : Effectiveness of usual-care cognitive behavioral therapy for adolescents with school absenteeism. Zeitschrift für Kinder- und Jugendpsychiatrie und Psychotherapie, **50** (6), 436-446, Nov, 2022..

Wang, Jia et al. : Exploring the Relationship between Student Learning Location and Student Outcomes in MSAP-Funded Schools during the COVID-19 Pandemic. CRESST Report 869., 2022., ED624448.